芦屋市「おくやみハンドブック」協働発行業務 提案依頼用仕様書

1 業務名

芦屋市「おくやみハンドブック」協働発行業務

2 業務の目的

遺族等の各種手続きをわかりやすくまとめた案内や、それらに関連する民間事業者の広告を掲載した冊子「おくやみハンドブック」を、民間事業者と芦屋市が協働で制作することにより、遺族等の負担を軽減させることを目的とする。

3 履行場所

芦屋市精道町7番6号

4 協定期間

協定締結日から令和10年3月31日まで

5 業務内容等

(1) 業務内容

- ア デザイン・レイアウト・編集
- イ 印刷・製本
- ウ 行政情報部分の電子データの作成、提供
- エ 有料広告の募集・掲載
- オ 市が指定する先への納品（冊子・電子データ）

(2) 仕様等

冊子名	(仮称) おくやみハンドブック
規格・色	A4サイズ/フルカラー
校正	1回以上/年 ※校正時期は当市と協議の上決定する。
総ページ数	45ページ程度
発行部数	1,500部程度/年 ※初年度は500部程度とする。
納品回数	1回以上/年 ※納品時期は当市と協議の上決定する。
納品日	初回：令和8年1月31日まで ※2回目以降は当市と協議の上決定する。
納品先	〒659-8501 芦屋市精道町7番6号

<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在本市で発行している「おくやみハンドブック」の内容を元に、より見やすく、わかりやすいデザインや内容の校正に努めること。 ・協定期間内において、落丁や乱丁などがあれば必要に応じてその差し替え要望に対応すること。 ・おくやみハンドブックの納品とともに、本市ホームページ等に掲載するPDFデータ（広告なし）も納品すること。 ・協定期間終了後、次期業者による納品が開始されるまでの間は、遺族等の利便性を考慮し、協定期間中に納品されたハンドブック及びPDFデータを本市が引き続き使用できるようにすること。
------------	--

(3) 広告掲載

- ア 掲載広告ページは、総ページ数の20%以内とすること。
- イ 掲載する広告は、「芦屋市有料広告の取扱いに関する要綱」及び「芦屋市広告掲載の取扱基準」を厳守し、広告内容については事前に本市の承認を得ること。
- ウ 広告主の募集や広告の制作等は事業者が行うこと。
- エ 掲載内容は、おくやみに関する内容とし、定期的に内容の更新を行うこと。
- オ 行政情報と広告の区別をつけること。
- カ データでの納品の際、PDFデータに広告を掲載しないこと。

(4) その他

遺族等にとって有益なおくやみ関連サービスやパンフレット等が提供可能な場合は、本市と協議の上納品を行い、多方面から遺族等の負担軽減に努めること。

6 責任分担及び問い合わせ等の方法

- (1) 行政情報に関する責任は本市が負うこととし、問い合わせ等には本市が対応する。
- (2) 行政情報以外に関しては、事業者が責任を負い、問い合わせ等には事業者が対応する。なお、協定期間の終了または解除後も同様とする。

7 著作権の帰属

- (1) 市が提供する行政情報等はすべて本市に帰属するものとし、事業者は当該情報の他の媒体への転載、引用等を行う場合は、あらかじめ本市の許可を得なければならない。
- (2) 事業者がハンドブック制作のために作成するデザイン及び広告等は事業者に帰属する。

属するものとし、本市が当該情報等の他の媒体への転載、引用等を行う場合は、事業者の許可を得るものとする。

8 機密保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。本項については、協定期間の終了または解除後も同様とする。また、成果物（業務の過程で得られた記録等を含む）を本市の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与してはならない。
- (2) 本業務の遂行のために本市が提供した資料、データ等は本業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は協定期間終了までに本市に返却すること。

9 再委託

再委託は原則禁止とする。再委託する必要がある場合は、事前に再委託範囲及び内容並びに再委託先に関する情報を本市に提示し承認を得ること。

また、再委託範囲は、事業者が責任を果たせる範囲とし、再委託において問題が生じた場合は事業者の責任において解決すること。

10 費用

本業務におけるデザイン、レイアウト、編集、印刷、製本、納品に係るすべての費用は、事業者が募集する広告収入をもって全額負担するものとし、本市は一切の費用を負担しない。

11 法令遵守

事業者は、次に掲げる法令等を遵守することについて誓約書を提出し、誠実に、業務の履行にあたるものとする。

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）及び労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）等労働関係諸法令
- (2) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）
- (3) 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
- (4) 芦屋市契約規則（昭和 62 年芦屋市規則第 6 号）
- (5) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- (6) 芦屋市暴力団排除条例（平成 24 年芦屋市条例第 30 号）及び芦屋市契約等に係る事務からの暴力団等の排除に関する要綱
- (7) 芦屋市における障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領
- (8) その他協定締結の履行に必要とされる関係諸法令

12 その他

本提案依頼用仕様書に記載のない事項については、本市・事業者が双方協議の上、決定する。

以 上